

平成18年度 協働パイロット事業 応募団体一覧表

	団体名	金額
提 案 の 概 要		
1	課題部門：アジアを考える静岡フォーラム	500,000
<p>外国人の高校生によるビデオ作品作成と学習会</p> <p>外国籍住民の定住化が進む中、その子供達の教育問題が注目されています。日本語力の問題や本国とのシステムの違いなど様々な困難を乗り越えて日本での高校進学を果たした外国籍高校生たちによるビデオ作品の制作を試みます。自らの出自や日本で生活していく不安と希望などをビデオ映像として作成する過程を通じて、日本社会の中に置ける自分達の位置を考え、自己表現のチャンスとします。また、完成作品の上映と学習会を開き、外国人住民と日本人との相互の理解を進め、共生社会の実現のための対話の場とします。様々な困難の中にある外国人の子供達に対するエンパワーメントとなり、さらに日本社会に向けては、外国人の子供達も日本の将来を共に担う隣人・パートナーであることを意識できるプログラムにしたいと考えています。</p>		
2	課題部門：ライフコーディネート静岡	492,000
<p>「チルドレン・ハウス」へどうぞ～外国人住民の地域社会参加の仕組みづくり</p> <p>外国人居住者にも、市民にとっても住みやすい共生社会を築いていくために、小学児童を核とした交流拠点「チルドレン・ハウス」を設置します。当団体スタッフの技能と人材ネットを、施設での集いの場に生かし、日常生活を通してのキメ細かい相互交流を進めることで、外国人住民の地域社会参加へのシステムを段階的に構築していきます。</p> <p>事業対象：外国人登録者数の最も多い清水区とし、登録者の45%を占めるブラジル人に絞り、うち小学児童105名を事業の核とします。</p> <p>事業内容：子どもたちに遊びを通して日本の習慣、文化、言葉に慣れ親しんでもらう／同伴の親たちとの身近な生活面での交流／ニーズに応じた情報提供と享受、末端までの広報活動</p> <p>目標とする事業効果：「チルドレン・ハウス」での集いを通じてブラジル人同志のネットワークづくり／ネットワークを地域社会参加への足掛りとする／外国人住民間や市民との共生社会の輪の拡大</p>		
3	自由部門：特定非営利活動法人しずおか創造ネット	500,000
<p>インターネットの「しずおか子育てマップ」</p> <p>「しずおか子育てマップ」は、安心して子育てが出来る「人にやさしい街づくり」を目指し、静岡市内の様々な子育て地域情報を調査して、ワンストップショップのような視点から、視覚的にも見やすいマップ形式に構成し、グーグルマップを活用してインターネットで公開していきます。</p> <p>(1) 中心市街地の子育て支援施設の紹介 公共施設。会館、ホテル、大型店、商業施設における「段差」「昇降機」「オムツ交換室」「授乳室」「乳幼児イスつきトイレ」の有無などの情報</p> <p>(2) 子育て支援施設の情報 保健・福祉施設、子育て支援センター、小児科病院・医院、保育園・幼稚園・児童館など</p> <p>(3) 子育て支援団体、サークルの紹介 支援組織情報、支援組織の活動、催事、講座等の紹介、書き込み可能な掲示板の設置</p> <p>(4) 子育て相談プログラムの開設</p>		
4	自由部門：特定非営利活動法人花と緑の技術サポーター	500,000
<p>安全で安心できる街づくりのための公園樹、街路樹の診断提言と地域住民に対する樹木に関する啓蒙活動</p> <p>京都議定書発効以来、緑地、緑化に対する関心が高まり、街路樹、公園樹に対する関心も高まりを見せています。反面、風倒、枝折れによる事故も多発し、例えば2003年国立公園の奥入瀬渓流で、落下した枯枝で女性が下半身マヒとなり、2006年4月7日に管理している国、県に対して1億4800万円の支払いを命じる判決も出ています。</p> <p>市民、通行者、公園利用者が、より安全で安心して生活できる街づくりのために、公園樹、街路樹のより適切な管理が求められています。</p> <p>私達、NPO法人は、少しでも役に立てればと考え、公園樹、街路樹のうち、空洞のある木、キノコのある木、等を外観診断し、その処方箋を管理者に提言するものです。</p> <p>県内の樹木医が数名で姫街道の松並木を診断した例はありますが、組織的、計画的に公園樹、街路樹を診断した例はなく、その必要性を痛感してパイロット事業に応募するものです。</p>		

平成18年度 協働パイロット事業 応募団体一覧表

	団体名	金額
提 案 の 概 要		
5	自由部門：ネクステージ企画室	378,000
<p>知って得する、市民のためのやさしい経済教室 社会生活が複雑になって、お金のしくみ（金融のこと）が理解できる能力がない人には、住みにくい世の中になってきている。反面、自らの老後の生活資金の運用に関心のあるシニアの増加、また、職業教育、起業家教育という名目で、義務教育の中でお金に関心を持たせようとする傾向も始めている。ゲームを通じて、幼い頃からお金の使い方に関心を持たせるワークショップを行う団体もあり、そうした活動を地道に実践しているFP（ファイナンシャルプランナー）が増えてきている。 講演を聴くだけでなく、簡単な実習を通して内容を身につけ、生活に活かしていくことにより、自分の生活は自分で守るための、正しい知識の必要性を啓発していくことができる。</p> <p>事業計画 30年分のライフプラン／親子でたのしく、おこずかいゲーム／マイホームの購入とローンの返済術／ラストプランニング（終末を考える）／相続の基礎知識／資産運用の基礎</p>		
6	自由部門：海辺工房ひとで	500,000
<p>親子で ふれあう 海辺のいきもの 就学前における子どもの教育は親（保護者）が中心となります。しかし、私たちが海の環境教育を行う上で、難しいと感じることは大人の意識改革です。 そこで、就学前の子どもを持つ、親（保護者）とその子どもたちに楽しく、身近な海のことを理解してもらい、海や生き物に対する興味関心を引き出してもらう事業を行います。 実施内容は海の生き物ふれあい教室、海のいきもの紙芝居、貝がらクラフト教室などを東海大学海洋科学博物館で行います。 この事業を通じ、海や環境について、正しい知識で理解することにより、身近な環境問題に対する各自の考えを少しでも持ってもらうことを期待します。</p>		
7	自由部門：静岡県演劇協会	500,000
<p>広報しずおか「静岡こども気分」夏号 小中学生を対象とした夏休みに行われる事業の情報を、官民の主催を問わず、全静岡市規模で集め、小中学校を通じて、こどもたちの手元に届けようという企画です。 合併以降、広報静岡のお知らせ欄は実に読みにくいと感じています。なぜ公民館ごとなのか、なぜ施設ごとなのか、推測するには編集する側がその方が効率的と考えているからだと思われますが、伝えたいのはまずその内容であり、それは必要としている市民に届きやすい方法で提供されるべきだと私たちは考えています。 そこで、夏休み、しかもこども対象の広報を出してみたらどうだろうか。今まで以上の反応があるのではないかと、考えて提案いたしました。 もしそれが証明されれば、もっと読みやすく役立つ広報となるのではないのでしょうか。</p>		
8	自由部門：パソコンわかばくらぶ	492,870
<p>こどもをインターネット・トラブルから守る～インターネットのルールとマナーをすべての小学四年生に 情報技術の発達とともに子どもたちを取り巻く環境は大きく変化している。特にインターネットは調べ学習での利用が期待される反面、子どもたちを犯罪やトラブルに巻き込むものとして危惧されている。しかしながら、その安全な使い方や情報モラルに対する教育は立ち遅れており、家庭・学校・社会教育の連携した諸整備が急務となっている。 過去2年、「生涯教育（社会教育）」の場から「親子で学ぶインターネット」についていくつかの講座（静岡市生涯学習センターや公民館との共催事業）を運営してきたが、その経験からより効果的な事業実施には、“社会教育”と“学校教育”との連携が不可欠であるという結論に至った。 そこで静岡市との協働による「インターネットのルールとマナー」を学ぶ授業の実施並びに情報機器を活用した授業のサポートを提案する。</p>		

平成18年度 協働パイロット事業 応募団体一覧表

	団体名	金額
提 案 の 概 要		
9	自由部門：ライフコーディネート静岡	397,000
<p>男女のあり方を考える～中学生を対象にした家庭科特別授業「何だろう、自分らしい生き方って？」 中学生を対象に、男女共同参画社会をテーマにした特別授業のカリキュラムを組んで、市内の中学校に働きかけ、いわば“出前”の課外授業を実施します。 人間形成の上でもっとも感受性が多様な中学生をターゲットに、生徒たちに演じてもらう“寸劇”でヒントを提示していきながら、男女が対等な構成員であるという自覚を持たせ、男女がともに個性や能力を発揮し、自立した豊かな生き方ができる学習機会にしたいと考えます。 実施校は、市内の中学4校、約15クラスを目標にします。</p>		
10	自由部門：特定非営利活動法人震災から命を守る会	487,095
<p>学校単位で地域住民と共にボランティア活動（家具転倒防止）をしよう 地震災害のニュースが絶えない昨今ですが、私達の住む地域は想定される東海地震に備えた様々な取り組みが続けられています。しかしながら有事の際に最も被災者となり易い高齢者に目を向けた、特に自宅の中の安全対策は会務に近いのが現状です。経済的な面も含め様々な事情で、自力で自分の安全を確保する為の対策を取れない方々の安全は、その地域住民の力で守ってあげることが必要です。とはいえ震度6程度の地震に備えた事前対策は、素人の知識・技術だけでは決して必要レベルとはなりえず、専門家の助言やノウハウの供与が不可欠です。今回、私たちの持つ専門技術を、地域の有志の方々に研修し、地域に住む老人や障害者の住居を対象にボランティア活動で施工を行ない、少しでも安全な街づくりに貢献したいと思います。これまで、町内会、民生委員、学校の協力を含めた活動として、愛知県内で過去6回実施しています。</p>		